

業務委託仕様書

1 家庭ごみ（区民）アンケート調査

清掃リサイクル事業に対する区民の意識や今後の施策に対する意向を明らかにすること
とあわせ、家庭から発生する不用物の量と流れを把握するため、次の調査を行うこと。

(1) 実施内容

- ① 区が指定する調査対象世帯（約2,000世帯）に対して、アンケート票を郵送にて発送すること。
- ② 調査票の設計にあたっては区と十分な協議を行うこと。
- ③ アンケート回答の分析を行うこと。

(2) 把握事項

- ① 発生する不用物の物流フローを明らかにするための基礎データ
- ② 現行施策の協力度や課題
- ③ 今後の施策への要望
- ④ リサイクルの取組み状況に関する情報
- ⑤ ごみやリサイクルに関する意識・意向

2 事業所ごみアンケート調査

ごみ処理・リサイクルに対する事業所の行動や意向、事業系不用物がどのような方法で
資源化されているかを把握するため、次の調査を行うこと。

(1) 実施内容

- ① 区が指定する調査対象事業所（約2,000事業所）に対して、アンケート票を郵送にて発送すること。
- ② 調査票の設計にあたっては区と十分な協議を行うこと。
- ③ アンケート回答の分析を行うこと。

(2) 把握事項

- ① 各回答事業所の概要
- ② 各事業所のごみや資源の保管場所と委託状況
- ③ 各事業所の各種不用物の量と処分方法

3 家庭ごみ等組成分析調査

集積所に家庭から排出された可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の組成割合を明らかにし、資源化可能物の混入割合や正しく分別しているごみの割合を把握するため、次の調査を行うこと。

(1) 実施内容

- ① 区の指定する集積所を調査対象とすること。
- ② 調査サンプルは可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、合計18サンプルとし、ごみの組成分析調査を実施すること。
- ③ 組成分析品目（資源化可能品目の細分類表示）

組成分析で資源化できる金属類については、容器包装・容器包装以外とも金属別に分類して表示すること。また、携帯電話等の小型家電についても同様な組成分析を行うこと。

（下記の対象集積所は、平成17年、平成22年と同じ集積所）

（戸建住宅地域、集合住宅地域、住商混在地域の3つ地域からそれぞれ2か所の地区）

	可燃ごみ	不燃ごみ	資源物
戸建住宅①	北千束	石川町	石川町
戸建住宅②	北千束	石川町	石川町
集合住宅①	南六郷	南六郷	仲六郷
集合住宅②	多摩川	多摩川	池上
住商混在①	大森北	大森西	大森西
住商混在②	山王	中央	中央

- ④ 区が指定する場所で分析を行うこと（調査サンプルの搬入は区が実施する）。

(2) 把握事項

- ① 排出容器種類ごとの個数及び1個当りの平均重量
- ② 分類項目ごとの重量比
- ③ 前回調査結果との比較
- ④ 可燃ごみ、不燃ごみに含まれる異物及び資源の混入割合

4 家庭ごみ排出原単位調査

家庭から集積所に排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源物の一人1日当りの原単位を把握するため、次の調査を行うこと。

(1) 実施内容

- ① 区の指定した集積所を調査対象とすること。
- ② 集積所に持ち出された可燃ごみ、不燃ごみ、資源物をその場で計量し、あわせて世帯人数と保管日数、事業系ごみの混入の有無について聞取りを行うこと。
- ③ 調査期間は2週間とし、可燃ごみ、不燃ごみ、資源物を各2回ずつ調査すること。

(下記の対象集積所は、平成17年、平成22年と同じ集積所)

(戸建住宅地域、集合住宅地域、住商混在地域の3つ地域からそれぞれ2か所の地区)

	北千東 2-10-1	北千東 3-18-5	石川町 1-13-5	石川町 1-31	南六郷 2-35	仲六郷 1-6	多摩川 2-24	池上 5-28	大森北 4,5丁目	山王 3-14,15	大森西 2-17	中央 3-7,8
可燃	戸建①	戸建②			集合①		集合②		住商①	住商②		
不燃			戸建①	戸建②	集合①		集合②				住商①	住商②
資源			戸建①	戸建②		集合①		集合②			住商①	住商②

(2) 把握事項

- ① 1人1日当たりの純家庭ごみの排出原単位 (g/人・日) の把握
- ② 集積所への事業所ごみの混入量を推定

5 不用物発生フローの取りまとめ

上記調査結果を総括し、家庭から発生するすべての不用物のフローを取りまとめること。
また、これまで実施した施策の効果を把握すること。

(1) 実施内容

- ① 「家庭ごみアンケート調査」「家庭ごみ排出原単位調査」「家庭ごみ等組成分析調査」の結果を用いて、家庭系不用物フローを取りまとめること。
- ② 平成17年度に実施した調査結果と比較することでフローの変化を明らかにし、実施施策の効果を把握すること。

(2) 把握事項

- ① 平成22年度の家庭系不用物フロー
- ② 実施施策による不用物フローの変化

6 調査分析・ごみ量等の将来推計及び計画策定の支援

各種調査結果から得られたデータの分析やごみ量等の将来推計を行い、区が策定する基本計画への支援を行うこと。

(1) 実施内容

- ① 各種調査のデータ分析により現状と課題の抽出に必要な支援を行うこと。
- ② 不用物の発生フローを明らかにし、ごみ量等の将来推計を行うこと。
- ③ 区が策定する基本計画書のレイアウト、デザイン等その他必要な事項についての支援を行うこと。

7 区報原稿作成

本事業で実施する一連の調査について、区民に情報提供するための区報原稿を作成すること。

(1) 実施内容

- ① 調査結果や基本計画素案の情報提供のための区報原稿を作成すること。
- ② 区民にとって分かりやすい表現を工夫すること。

8 成果物

次の成果物を納品すること。

- ① 調査報告書電子ファイル 一式
- ② 区報原稿素案 一式
- ③ 大田区一般廃棄物処理基本計画書（印刷製本）（カラー）300部
- ④ 大田区一般廃棄物処理基本計画概要版 一式
- ⑤ 大田区一般廃棄物処理基本計画及び同概要版電子ファイル 一式